

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、令和5年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

足利市等7市2町が行った施設整備事業等に対し、1,689,500,000円の長期貸付を行った。償還期限については、10年以内（うち据置期間2年）、15年以内（うち据置期間3年）又は20年以内（うち据置期間4年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、年0.1～0.8%で、全額本協会資金によるものである。

貸付の内訳については、別紙1（9～10ページ）のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町の振興を図るため市町が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金235,226,000円（本県への配分額235,215,691円及び配分額の運用利息等10,309円）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（11ページ）のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成（事業費：3,422,300円）

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。

イ 消防救急無線デジタル化支援事業（事業費：32,142,680円）

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。

（2）設立団体活動への助成（事業費：10,000,000円）

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。

4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

当面する行財政の重要課題について理解を深め、多様化する住民ニーズに即した市町行政が推進できるよう、市町職員等の育成を支援するため、次の事業を実施した。

（1）研修事業

ア 初当選市町議会議員研修会（事業費：271,975円）

栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会との共催により、初当選の議会議員を対象とした研修会を開催した。

令和5年7月21日 於：栃木県自治会館（出席者 77名）

対象：令和3年7月以降初当選の県下市町議会議員等

講演：「議会制度・運営 と 議会・議員活動について」

自治体議会研究所 代表 高 沖 秀 宣 氏

イ 副市町長等研修会（事業費：203,280円）

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町をめぐる重要課題とその対応方策について専門的な研修会を開催した。

令和5年11月9日 於：栃木県自治会館（出席者 23名）

対象：県下全副市町長等

講演：「廃校を拠点に地域共創—プラットフォームづくりから地域を再生する—」

CRC合同会社 地域再生診療所

代表取締役 井 上 弘 司 氏

「地方創生に繋がる廃校活用事例の紹介」

（一財）都市農山漁村交流活性化機構 審議役 畠 山 徹 氏

ウ 監査委員研修会（事業費：196,407円）

市町財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的として研修会を開催した。

令和5年7月31日 於：栃木県自治会館（出席者 29名）

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：「公営企業会計について～公営企業会計の基礎～」

（一社）日本経営協会 講師 公認会計士 嶋 田 有 吾 氏

エ 市町職員等研修（事業費：21,912,149円）

市町の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、住民ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン研修を試行するなど、1講演24講座2指導者養成を開催し1,890名が受講した。研修事業実績については、別紙3（12～13ページ）のとおりである。

(2) 助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成（事業費：14,735,531円）

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所などの研修機関に職員を派遣する市町に対し、受講者789名の経費を助成した。

研修受講経費助成実績は、別紙4（14～15ページ）のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成（事業費：2,000,000円）

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政・町政の発展と、議会・議員活動の充実を目的として、栃木県市長会・栃木県町村会・栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会が行う研修に対し、助成を行った。

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成（事業費：2,036,660円）

市町の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講者127名の経費を助成した。

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業（定款第4条第1項第5号）

(1) 法務支援事業（事業費：4,790,000円）

市町職員の法務能力の向上を図るため、例規整備サポートなど自治体法務を総合的に補完するシステムを市町に提供または経費の一部を助成し、市町の法制執務を支援した。

(2) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に提供、公開した。

ア 地方債実務必携

起債事務を担当する職員の事務の円滑化を図るため、地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアルをホームページに掲載し、市町に対して公開した。

イ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長と副市町長の顔写真、氏名、生年月日、就任年月日、任期満了日をホームページに掲載し、県及び市町に対して公開した。

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成（事業費：2,730,000円）

地域振興を推進する全国的な組織である（一財）地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会と栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。

6. 被災者生活再建支援事業（定款第4条第1項第6号）

自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し、支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

* 令和5年度の支援金交付はなし。

II. 諸 会 議

1. 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和5年6月5日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和4年度事業報告及び決算の承認について 第2号議案 令和5年度定時評議員会の招集について 2. 報告事項 (1) 栃木県自治会館の建替えに関する財政支援について
第2回 令和5年8月21日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第1回臨時評議員会の招集について
第3回 令和5年11月6日 (自治会館)	1. 報告事項 (1) 令和5年度上半期職務執行状況について 2. 決議事項 第1号議案 栃木県自治会館の建替えに関する財政支援要望について 第2号議案 令和6年度事業計画及び予算編成の方針について
第4回 令和6年2月5日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和6年度事業計画(案)について 第2号議案 令和6年度予算(案)について 第3号議案 変更認定申請について 第4号議案 第2回臨時評議員会の招集について
第5回 令和6年3月29日 (書面決議)	1. 報告事項 (1) 令和5年度下半期職務執行状況について

2. 評議員会

開催年月日・場所	議 事
定時 令和5年6月20日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和4年度決算(財務諸表)の承認について 2. 報告事項 (1) 令和4年度事業報告について (2) 栃木県自治会館の建替えに関する財政支援について
第1回臨時 令和5年9月4日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について
第2回臨時 令和6年3月27日 (書面決議)	1. 報告事項 (1) 変更認定申請の結果について 2. 承認事項 承認第1号 令和6年度事業計画(案)について 承認第2号 令和6年度予算(案)について

3. 監 査

令和5年5月19日・26日及び30日に、本協会の令和4年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

4. 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
令和5年10月25日 (自治会館)	第3回理事会提出議案等について
令和6年1月25日 (矢板市役所) 令和6年2月2日 (栃木県庁・自治会館)	第4回理事会提出議案等について

5. 研修企画委員会等

市町職員等を対象とした研修事業の改善向上を図るため、研修企画委員会等を以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第 1 回 令和5年4月28日 (自治会館)	*研修企画委員会 (1) 研修企画委員会の運営について (2) 令和5年度「研修評価者」について (3) 令和5年度研修企画委員会等日程について (4) 令和5年度管理者研修の実施について (5) 振興協会研修事業における「マスク着用の取り扱い」及び「感染防止対策」(案)について (6) その他 ①研修受講経費助成について
第 2 回 令和5年6月15日 (自治会館)	(1) 管理者研修について (2) 協会ブロック別研修開催方法について (3) 研修内容の検討について
第 3 回 令和5年9月14日 (自治会館)	(1) 研修内容の検討について (2) 協会ブロック別研修の実施回数の見直しについて (3) 令和6年度研修実施計画(案)について
令和5年10月18日 (自治会館)	*研修担当課長会議 (1) 令和4年度及び令和5年度上半期研修事業実績について (2) 令和6年度 研修実施計画(案)について 令和5年度 研修企画委員会検討結果 (3) 令和6年度 負担金(案)について
第 4 回 令和5年12月15日 (自治会館)	*研修企画委員会 (1) 研修内容の検討について ・8～11月実施研修について ・民法講座・行政法講座の実施形式について (2) 令和6年度 研修実施計画(案)について (3) その他 ①研修受講者数の調整について ②研修用テキスト等の共同購入について ③令和6年度研修企画委員会等日程 ④研修企画委員会正副委員長について

6. 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
令和5年7月5日 (全国都市会館)	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 令和4年度事業報告書について</p> <p>(2) 令和4年度決算報告書について</p> <p>(3) 「公益目的支出計画」実施報告書について</p> <p>(4) 評議員及び役員の人事について</p> <p>(5) 事務局長の選任について</p> <p>2. 講演</p> <p>「郵便局と地方創生」</p> <p>日本郵便株式会社</p> <p>執行役員 地方創生推進部長 中井幹晴氏</p>
令和5年7月28日 (東京区政会館)	<p>* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議</p> <p>1. 討議事項</p> <p>(1) 押印の見直しについて</p> <p>(2) 償還システムの改修等について</p> <p>(3) デジタルサイネージの活用について</p> <p>(4) 市町村広報誌における宝くじ広報への独自の補助制度について</p>
令和5年11月21日 ～22日 (千葉県千葉市)	<p>* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 全国市町村振興協会</p> <p>(2) 市町村職員中央研修所</p> <p>(3) 全国市町村国際文化研修所</p> <p>2. 討議事項</p> <p>(1) 市町村振興宝くじの広報について</p> <p>(2) 自然災害への対応について</p> <p>3. その他</p>
令和5年11月17日 (全国都市会館)	<p>* 実務研修会</p> <p>講義(1) 総務省地域自立応援課 理事官 小鍋泰弘氏</p> <p>(2) 公認会計士 辺土名厚氏</p>
令和6年3月19日 (全国都市会館)	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 令和6年度事業計画について</p> <p>(2) 令和6年度収支予算について</p> <p>2. 講演</p> <p>「活力ある多様な地域社会の実現に向けて」</p> <p>総務省 事務次官 内藤尚志氏</p>

7. 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を設置している。

*令和5年度においては支援金の交付事由が生じず、開催しなかった。

III. 役員の変動

* 理事

(退任)

君島孝明 (栃木県市議会議長会長・大田原市議会議長) 5. 5. 29

高橋正昭 (栃木県町村議会議長会長・上三川町議会議長) 5. 6. 30

(就任)

佐貫 薫 (栃木県市議会議長会会長・矢板市議会議長) 5. 9. 6

小島富子 (栃木県町村議会議長会会長・益子町議会議長) 5. 9. 6

* 評議員

(退任)

今井勝巳 (栃木県市議会議長会副会長・矢板市議会議長) 5. 5. 8

高橋家光 (栃木県町村議会議長会副会長・益子町議会議長) 5. 6. 2

(就任)

山形紀弘 (栃木県市議会議長会副会長・那須塩原市議会議長) 5. 9. 6

渡辺直子 (栃木県町村議会議長会副会長・茂木町議会議長) 5. 9. 6

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ(サマージャンボ、サマージャンボミニ、ハロウィンジャンボ、ハロウィンジャンボミニ)の販売促進を図るため、市町広報誌、市町ホームページバナー広告、とちぎTV、下野新聞社、FM栃木、県内プロスポーツチーム3団体(栃木SC、宇都宮ブリッツェン、宇都宮ブレックス)を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにPR広告を掲載した。(事業費:4,604,229円)

令和5年度も引き続き、プロスポーツチームにSNSを利用した宣伝方法を働きかけ、一部実践した。

令和 5 年度長期貸付一覧表

【令和 5 年 5 月 2 4 日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
栃木市	中学校施設整備事業	10,300	10
〃	河川維持補修事業	15,000	10
〃	雨水・浸水対策事業	33,500	10
〃	公園施設整備事業	1,300	10
〃	大平健康福祉センター空調設備更新事業	17,000	10
〃	市道各号線道路維持補修事業	8,200	10
〃	西方総合文化体育館改修事業	12,200	10
〃	大平健康福祉センター空調設備更新事業	16,800	10
〃	中学校屋内運動場改修事業	66,800	20
〃	市営住宅リフレッシュ事業	16,900	20
佐野市	県単独農業農村整備事業	17,200	10
〃	森林路網整備事業	5,600	10
〃	市道道路冠水対策事業	24,600	10
〃	普通河川鷲川改修事業	23,000	10
〃	界地区道路排水路整備事業	3,200	10
〃	防火水槽設置事業	17,800	10
〃	防火水槽設置事業	5,000	10
〃	中央公民館空調設備改修事業	5,700	10
〃	中学校屋内運動場改修事業	13,100	10
〃	小学校トイレ洋式化事業	8,300	10
〃	中学校トイレ洋式化事業	5,500	10
日光市	観光施設等整備事業	3,900	10
〃	自然災害防止事業	500	10
〃	農業用水路整備事業	6,100	15
〃	小学校整備事業	2,100	15
〃	農業農村整備事業	17,200	15
〃	観光ネットワーク化推進事業	13,800	15
〃	市道整備事業	9,400	15
〃	市道整備事業	45,000	15
〃	消防防災施設整備事業	1,400	15
〃	農業施設整備事業	19,700	15
〃	林道整備事業	9,000	15
〃	消防防災施設整備事業	13,600	15
大田原市	公営住宅建設事業	34,200	10
〃	道路等整備事業（単独分）	57,200	10
那須塩原市	堆積土砂撤去事業	3,500	10
〃	農村基盤施設整備事業、林道整備事業	30,400	15
〃	市単独道路整備、道路維持管理	36,100	15
さくら市	道路維持管理事業	69,200	10

〃	たいよう保育園空調改修事業	29,100	10
〃	ミュージアム改修事業	21,100	10
益子町	防災用発電機整備事業	4,900	10
〃	下川水路整備事業	21,300	15
芳賀町	L R T整備事業（道路表層工事）	188,900	10
〃	L R T整備事業（軌道中央部安全柵設置工事）	57,900	15
計		1,022,500	

【令和6年3月24日実行分】

（単位：千円・年）

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
足利市	斎場再整備事業費	412,100	20
佐野市	野上基幹集落センター防水改修事業	27,000	10
〃	唐沢山基地局落雷対策事業	9,900	10
〃	小学校屋内運動場改修事業	67,800	10
〃	中学校屋内運動場改修事業	54,700	10
〃	各地区公民館トイレ洋式化等事業	29,100	10
日光市	小学校整備事業	48,600	15
〃	農業用水路整備事業	1,800	15
〃	用水路整備事業	11,200	10
益子町	防災行政無線機能強化事業	4,800	10
計		667,000	

合	計	1,689,500
---	---	-----------

【貸付利率】

（単位：％）

償還期限 貸付日	10年以内 （うち据置2年）	15年以内 （うち据置3年）	20年以内 （うち据置4年）
令和5年5月24日	0.1	0.3	0.5
令和6年3月24日	0.2	0.5	0.8

令和5年度市町村交付金（ハロウィンジャンボ宝くじ交付金）

（単位：円）

市町名	基準市町村数	均等割	人口 R2国勢調査確定値	人口割 人/60.840円	合計	交付金額
宇都宮市	1.0	4,704,520	518,757	31,561,176	36,265,696	36,266,000
足利市	1.0	4,704,520	144,746	8,806,347	13,510,867	13,511,000
栃木市	1.0	4,704,520	155,549	9,463,601	14,168,121	14,168,000
佐野市	1.0	4,704,520	116,228	7,071,312	11,775,832	11,776,000
鹿沼市	1.0	4,704,520	94,033	5,720,968	10,425,488	10,425,000
日光市	1.0	4,704,520	77,661	4,724,895	9,429,415	9,429,000
小山市	1.0	4,704,520	166,666	10,139,959	14,844,479	14,844,000
真岡市	1.0	4,704,520	78,190	4,757,080	9,461,600	9,462,000
大田原市	1.0	4,704,520	72,087	4,385,773	9,090,293	9,090,000
矢板市	1.0	4,704,520	31,165	1,896,079	6,600,599	6,601,000
那須塩原市	1.0	4,704,520	115,210	7,009,376	11,713,896	11,714,000
さくら市	1.0	4,704,520	44,513	2,708,171	7,412,691	7,413,000
那須烏山市	1.0	4,704,520	24,875	1,513,395	6,217,915	6,218,000
下野市	1.0	4,704,520	59,507	3,620,406	8,324,926	8,325,000
上三川町	1.0	4,704,520	30,806	1,874,237	6,578,757	6,579,000
益子町	1.0	4,704,520	21,898	1,332,274	6,036,794	6,037,000
茂木町	1.0	4,704,520	11,891	723,448	5,427,968	5,428,000
市貝町	1.0	4,704,520	11,262	685,180	5,389,700	5,390,000
芳賀町	1.0	4,704,520	14,961	910,227	5,614,747	5,615,000
壬生町	1.0	4,704,520	39,474	2,401,598	7,106,118	7,106,000
野木町	1.0	4,704,520	24,913	1,515,707	6,220,227	6,220,000
塩谷町	1.0	4,704,520	10,354	629,937	5,334,457	5,334,000
高根沢町	1.0	4,704,520	29,229	1,778,292	6,482,812	6,483,000
那須町	1.0	4,704,520	23,956	1,457,483	6,162,003	6,162,000
那珂川町	1.0	4,704,520	15,215	925,681	5,630,201	5,630,000
合計	25.0	117,613,000	1,933,146	117,612,602	235,225,602	235,226,000

令和5年度 研修事業実績

別紙 3

No.	研修の名称	講師名	会場	期間	時間	日数	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
1	管理者研修 (講演)	(公財)全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所 学長 岡本 全勝	栃木県 自治会館	令和5年10月18日(水)	1.5	1	75	48	64.0	
2	コミュニケーション・ カウンセリング講座	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		令和5年 5月29日(月) ～ 30日(火)	12.0	2	25	25	100.0	
				令和5年10月19日(木) ～ 20日(金)	12.0	2	25	28	112.0	
3	住民との協働講座	宇都宮共和大学 シティアライフ学部 教授 陣内 雄次		令和5年 8月28日(月) ～ 29日(火)	12.0	2	30	36	120.0	
4	メンタルヘルス講座	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子		令和5年 5月 8日(月)	6.0	1	30	38	126.7	
				令和5年 6月26日(月)	6.0	1	30	45	150.0	
5	メンタルヘルスケア講座 (職場のメンタルヘルスと 復帰支援)	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪		令和5年 9月25日(月) ～ 26日(火)	12.0	2	30	37	123.3	
	メンタルヘルスケア講座 (職場のメンタルヘルスと 復帰支援)			令和5年 8月 8日(火) ～ 9日(水)	12.0	2	30	36	120.0	ブロック別研修 として実施
6	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		令和5年11月21日(火) ～ 22日(水)	12.0	2	30	37	123.3	
7	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫		令和5年 5月12日(金)	6.0	1	30	32	106.7	
				令和5年 6月30日(金)	6.0	1	30	29	96.7	
8	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲		令和5年 8月 9日(水) ～ 10日(木)	12.0	2	30	36	120.0	
9	クレーム対応力講座	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子		令和5年 5月17日(水)	6.0	1	30	38	126.7	
				令和5年 5月18日(木)	6.0	1	30	36	120.0	
			令和5年 6月29日(木)	6.0	1	30	29	96.7		
10	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	令和5年 9月20日(水)	6.0	1	30	33	110.0		
11	ファシリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	令和5年11月13日(月) ～ 14日(火)	12.0	2	30	38	126.7		
12	パワーハラスメント 防止研修	株式会社インソース 講師 木元 栄子	令和5年 7月18日(火)	6.0	1	30	40	133.3		
			令和5年 7月19日(水)	6.0	1	30	43	143.3		
			令和5年 7月20日(木)	6.0	1	30	36	120.0		
13	タイムマネジメント講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	令和5年 5月 9日(火)	6.0	1	30	38	126.7		
			令和5年12月11日(月)	6.0	1	30	37	123.3		
14	ダイバーシティ時代の 管理職研修	株式会社インソース 講師 蛭原 恵子	令和5年 7月13日(木)	6.0	1	30	38	126.7		

No.	研修の名称	講師名	会場	期間	時間	日数	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
15	DX研修	株式会社インソース 講師 尾屋 正博	栃木県 自治会館	令和5年 6月22日(木)	6.0	1	30	40	133.3	講師・内容 変更
16	SDGs研修(初級編)	(一社)日本経営協会 講師 水野 順子		令和5年 7月 5日(水)	6.0	1	30	44	146.7	タイトル・内容 変更
17	行政法講座	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	オンライン	令和5年 8月31日(木) ～ 9月 1日(金)	12.0	2	70	53	75.7	
18	民法講座	(一社)日本経営協会 講師 伊藤 義文		令和5年 8月22日(火) ～ 23日(水)	12.0	2	70	52	74.3	内容変更
19	プレゼンテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	令和5年 9月28日(木) ～ 29日(金)	12.0	2	30	27	90.0	
				令和5年11月30日(木) ～ 12月 1日(金)	12.0	2	30	30	100.0	
20	広聴広報力向上講座	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	令和5年 6月20日(火)	6.0	1	30	38	126.7	
				令和5年 7月 4日(火)	6.0	1	30	29	96.7	
21	法務基礎養成講座		那須北 ブロック 塩谷・那須 南ブロック 芳賀 ブロック 上都賀 ブロック 小 山 ブロック 栃 木 ブロック 宇都宮 ブロック	令和5年11月21日(火) ～ 22日(水)	12.0	2	30	33	110.0	
				令和5年 8月17日(木) ～ 18日(金)	12.0	2	30	32	106.7	
				令和5年 9月28日(木) ～ 29日(金)	12.0	2	30	19	63.3	
				令和5年 6月22日(木) ～ 23日(金)	12.0	2	30	29	96.7	
				令和5年 8月29日(火) ～ 30日(水)	12.0	2	30	55	183.3	
				令和5年12月19日(火) ～ 20日(水)	12.0	2	30	26	86.7	
				令和5年 7月 6日(木) ～ 7日(金)	12.0	2	30	23	76.7	
22	接遇レベルアップ講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須北 ブロック 塩谷・那須 南ブロック 芳賀 ブロック 上都賀 ブロック 小 山 ブロック 栃 木 ブロック 安 足 ブロック 宇都宮 ブロック	令和5年11月 7日(火) ～ 8日(水)	12.0	2	30	22	73.3	
				令和5年11月28日(火) ～ 29日(水)	12.0	2	30	24	80.0	
				令和5年 7月11日(火) ～ 12日(水)	12.0	2	30	33	110.0	
				令和5年 7月26日(水) ～ 27日(木)	12.0	2	30	34	113.3	
				令和5年10月17日(火) ～ 18日(水)	12.0	2	30	25	83.3	
				令和5年10月11日(水) ～ 12日(木)	12.0	2	30	38	126.7	
				令和5年 7月19日(水) ～ 20日(木)	12.0	2	30	42	140.0	
				令和5年 8月 1日(火) ～ 2日(水)	12.0	2	30	47	156.7	
				令和5年 5月16日(火) ～ 17日(水)	12.0	2	30	34	113.3	
				令和5年12月14日(木) ～ 15日(金)	12.0	2	30	29	96.7	
				令和5年11月16日(木) ～ 17日(金)	12.0	2	30	21	70.0	
				令和5年10月24日(火) ～ 25日(水)	12.0	2	30	21	70.0	
23	OJT研修	話し方教育センター 講師 依光 朋子	栃木県 自治会館	令和5年 6月 2日(金)	6.0	1	30	41	136.7	講師・内容 変更
24	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 河邊 義導		令和5年10月31日(火) ～ 11月 1日(水)	12.0	2	30	35	116.7	
25	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 大西 雄一		令和5年 7月11日(火)	6.0	1	30	45	150.0	
26	JKET指導者養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師 深堀 清		令和6年 1月24日(水) ～ 26日(金)	21.0	3	18	17	94.4	3年毎開催
27	地方公務員制度指導者 養成研修	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲		令和5年 5月23日(火) ～ 25日(木)	18.0	3	18	19	105.6	3年毎開催
合 計			55研修(1講演・24講座・2指導者養成)	544.5	91	1,741	1,890	108.6		

令和5年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 1,121,405 円)

市	宇都宮市	21名	足利市	11名	栃木市	3名	佐野市	6名
	鹿沼市	8名	日光市	6名	小山市	8名	真岡市	2名
	大田原市	1名	矢板市	2名	那須塩原市	5名		
町	上三川町	11名	壬生町	2名	高根沢町	1名	那珂川町	3名
参加市町・人数計 11市4町 90名 (前年度比 29名増)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 389,146 円)

市	宇都宮市	21名	日光市	5名	大田原市	3名	那須烏山市	1名
町	益子町	1名	壬生町	1名				
参加市町・人数計 4市2町 32名 (前年度比 7名増)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 7,385,400 円)

市	宇都宮市	35名	足利市	5名	栃木市	3名	佐野市	10名
	鹿沼市	3名	日光市	4名	小山市	21名	真岡市	6名
	大田原市	2名	那須塩原市	13名				
町	那須町	1名						
参加市町・人数計 10市1町 103名 (前年度比 37名増)								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 4,354,680 円)

市	宇都宮市	171名	足利市	13名	栃木市	38名	佐野市	33名
	鹿沼市	13名	日光市	16名	小山市	33名	真岡市	23名
	矢板市	26名	那須塩原市	18名	さくら市	14名	那須烏山市	2名
	下野市	43名						
町	上三川町	11名	益子町	8名	茂木町	6名	市貝町	9名
	芳賀町	8名	壬生町	22名	野木町	7名	塩谷町	6名
	高根沢町	12名	那須町	3名				
参加市町・人数計 13市10町 535名 (前年度比 94名増)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 1,484,900 円)

市	足利市	1名	栃木市	7名	佐野市	1名	鹿沼市	1名
	日光市	2名	小山市	6名	真岡市	1名	矢板市	2名
	那須塩原市	2名						
町	市貝町	1名	壬生町	3名	那須町	1名	那珂川町	1名
参加市町・人数計 9市4町 29名 (前年度比 4名減)								

事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。